

## 日本紙パルプ商事株式会社 2022 年 3 月期決算説明会 説明内容・質疑応答

日 時：2022 年 5月24 日（火）14:00 ～ 15:10

方 式：オンライン

出席者：代表取締役社長 渡辺 昭彦

代表取締役専務執行役員 管理全般管掌 環境・原材料事業統括 勝田 千尋

常務執行役員 管理企画・サステナビリティ統括 兼 企画本部 本部長 武井 康志

執行役員 管理本部 本部長 藤井 賢一郎

### <ご留意事項>

本資料は、決算説明会にご出席されなかった方々の便宜のため、参考として掲載しています。

説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください。

### <代表取締役社長 渡辺による説明>

本日は日本紙パルプ商事株式会社、2022 年 3 月期決算説明会にご参加いただき誠にありがとうございます。

私からは中期経営計画 2023 と紐づけながら前期 2022 年 3 月期の結果と特徴、今後の見通しや方向性などを報告いたします。

弊社では、前中期経営計画 2019 に引き続き、2020 年度より新たな中期経営計画期間に入る予定でありましたが、2019 年度の後半よりコロナ禍の影響を直接的に大きく受け始めたため、新中期経営計画の始動を 1 年遅らせ、2020 年度に関しては弊社グループにおいても緊急事態期間と位置付け、トップラインに期待が持てない中で、あらゆるコストダウンを図り、何とか最低限の利益を確保する、1 円でも多くの利益を積み上げる、との方針を取りました。その結果、2020 年度経常利益はコロナ影響を最小限に抑えることが出来、前期比 91%の 89 億円となりました。その上で 2021 年度より新たな 3 か年の中期経営計画 2023 を策定し始動しました。

この中期経営計画 2023 では、同時に策定致しました 2030 年までの長期ビジョンに基き、①『新たな価値観の中での付加価値の創造』と②『紙業界の枠を超えたエクセレントカンパニーへの進化』という二つの定性目標と中期経営計画最終年度（2023 年度）の連結経常利益 150 億円という定量目標を掲げました。

少子化やデジタル化によるグラフィック用紙の需要の減少傾向が日本や先進諸国で継続し、更にコロナ禍による経済活動の低迷や地球規模で人流が大幅に制限され、更には世界的なコンテナ物流の停滞、資源・資材・人件費等の高騰など、複合的なアゲインストの風が吹き荒れる中での船出となりました。

このように全体の需要の拡大が見込めない状況下、弊社グループと致しましては、数量や売上規模一辺倒ではなく、効率や利益・利益率などを重視し、より筋肉質な体質へ転換するとの方針の下、機能や付加価値に裏打ちされる利益の追求を図ると同時に合理化によるコストダウンも推し進めて参りました。

その結果、中期経営計画 2023 の初年度にあたります 2022 年 3 月期の連結業績は、売上収益 4,448 億円、従来基準の売上高に引き直しますと 5,217 億円となり、前期比 112.7%となりました。営業利益は 141 億円で前期比 158.1%、経常利益は 151 億円で前期比 168.2%、親会社に帰属する当期純利益は 115 億円で前期比 315.1%となり、各段階利益とも過去最高を更新することができました。

詳細につきましては、後ほど管理本部長の藤井より追加説明いたしますが、今回の最大の特徴は、これまで進めて参りました多角化の成果として、5 つの事業セグメントにおいて、利益貢献度のバランスがとて良くなってきたことだと考えております。各セグメント経常利益単純合計の構成比では、国内卸売セグメントが 25%、海外卸売セグメントが 33%、製紙加工セグメントが 24%、環境原材料セグメントが 10%、不動産賃貸セグメントが 9%となっており、海外卸売が赤字、製紙加工が半分近くを占めていた前年までの状況から大きく改善されました。この結果、益々不透明感が増している社会情勢下に於きましても、不測のリスクに対する連結での耐性が非常に強化され、極めて安定した連結収益基盤が構築されたと考えております。

#### 【セグメント別の状況と業績予想に対する考え方】

当年度の国内卸売での計画は、第 1 四半期から第 2 四半期は、前年同期がデルタ型変異ウイルスの流行により販売が低調であったことから前期比増益、一方、第 3 四半期から第 4 四半期は前年同期が感染者の減少などによる回復傾向が見られたことの反動から前期比減益としておりますが、絶対額では足もと、堅調に推移しております。更に期初より紙・板紙の価格修正が反映されること、引き続き機能強化・付加価値の拡大を進めることで、中期経営計画最終年度目標も達成できるものと考えております。

海外卸売では、主力の北米・オセアニア・欧州市場で急激・大幅な価格上昇というプラス要因があり、そして現時点でも依然として継続しているという事が最も大きなトピックスです。欧米メーカーからの供給力不足、アジアメーカーからの輸送力不足で、各子会社とも数量面では微増に留まっておりますが、急激な値上げに伴い、利益率が大幅に向上致しました。欧州業界紙によりますと、足元のコート紙の価格水準は一年前に比べますと 50~60%も上昇しています。また、弊社のアメリカ子会社 Gould 社の今年第 1 四半期（1~3 月）の平均売価は前年同期比 135%となっております。ご参考までに、米国某大手紙商が最近発表した同社第 1 四半期（1~3 月）の売上が前年比 119%であるのに対し、利益は前年比 277%とのことでもあります。

一方、前期 2021 年 3 月期まで同セグメントが赤字でありましたのには、やはり構造的な問題もあったわけですが、米国 Gould 社、オセアニア Ball & Doggett 社、英国 RADMS/Premier Paper 社それぞれに於きまして、過剰人員の整理、一部拠点の統廃合、拠点間配送システムの調整、本社スペースの削減・有効活用などの思い切った合理化も進めた結果、無駄なコストも削減でき、極めて効率的な経営基盤が出来ました。価格水準が落ち着いたとしても、前期ほどでは無いにしろ安定的に利益貢献してくれるものと考えております。また、海外子会社株式取得に掛かるのれん残高が 2022 年 3 月期末で大きく減少致しましたので、今期以降、のれん償却負担も大きく減少することになります。

尚、欧米現地からの報告によりますと、日本でも大きな影響を受けたフィンランド製紙メーカーでのストライキは 4 月末で終了したものの、生産・供給が世界各地で正常化するまでには 3~5 か月程度かかるのではないかと想定しております。現在のウクライナ情勢も鑑みますと、欧米オセアニア市場は当面、秋口までは強含みで推移するものと予想しております。

このような環境にありますが、中期経営計画の観点で申し上げますと、2022 年 3 月期/中期経営計画初年度において既に最終年度目標の二倍近い実績をあげたこととなります。しかしながら価格上昇が止んだ後、或いは逆に市況下落局面に転じた場合、香港・シンガポール・マレーシア・インドも含め当社グループの主要市場においては、単なるトレーディングではなく現地に根ざした卸商としての在庫販売が主たる事業であることから、勿論マイナスのインパクトも相応のものとなります。従いまして、引き続き注意深く見守り、状況の変化をタイムリーに把握し、適正な仕入れ・在庫調整を図って参りたいと思っております。

製紙加工の状況は、前年が好調であった反動による前期比減益もありますが、明らかに第 4 四半期で急ブレーキが掛かりました。急激な電力価格、副資材価格、物流コスト等の上昇により収益力が低下しておりますが、製品値上げや更なる操業効率の改善によりこの先、ある程度の収益力回復を期待しております。こうした状況下、今期につきましては、残念ながら減益予想をしておりますものの、段ボール事業におけるアライアンス・川下戦略を加速させ、家庭紙事業においてはナショナルブランド品の販売拡大を図ることなどにより、中期経営計画最終年度目標は必達としております。

環境原材料の状況は、年間を通して安定的に増益基調を維持しました。その結果、経常利益ベースでは前年比で二倍を超え、中期経営計画最終年度目標も既にクリアしています。古紙需給がタイトな中で、販売価格を高水準で維持できたことが収益に貢献しましたが、引き続き新聞、雑誌、段ボールを中心とする古紙の発生量は限定的であることから、既に仕入価格の上昇傾向が見られており、この先、古紙事業でのマージンの幅は若干縮小傾向を余儀なくされるものと予想しております。総合リサイクル事業では取扱数量も順調に伸ばしており安定した収益を上げております。バイオマス発電・太陽光発電事業は共に安定した稼働を続けておりますが、他事業同様、今後の木質系燃料のコストアップが懸念材料ではあります。

最後に不動産賃貸の状況ですが、やはり一部でコロナ禍の直接的・間接的な影響を受け、所有物件のテナント退去による賃貸料収入の若干の減少が継続しております。引き続き所有物件の有効活用、価値の最大化を図って参ります。

#### 【中期経営計画最終年度目標達成に向けた基本的な方向性】

国内卸売では、地域・分野毎に販売上のリーダーシップを握るべく卸商・段ボール製造会社・出版社・製紙メーカーなどのアライアンス・協業・共同プロジェクトなどを推し進め、グループとしての機能や付加価値を更に高めていき、利益の拡大に結び付けて参ります。また、デジタルとも共存する紙の価値の再発見や環境性能に関する社会の理解を促進するための啓発活動も積極的に推進し、需要の底上げや業界地位向上にも貢献して参りたいと思います。

海外卸売では、既に基本的なプラットフォームは完成したと理解しており、サイン&ディスプレイ分野、パッケージ分野、フィルム分野など、ローカル販売力を有効活用できる高付加価値商材の取り扱いを増やすための補完的な M&A を推進して参ります。また、併せて将来のグループ海外事業に於ける経営人材の育成にも取り組んで参ります。

製紙加工では、法令遵守と安全操業を最優先に、適切且つ有効な設備投資も含め生産効率を高め、収益力を向上させると共に、仲間造りを加速させ業界内でのプレゼンスと影響力を高めて参ります。

環境原材料でも、同様に法令遵守と安全操業を最優先に、古紙事業においては、引き続き国内製紙メーカーへの安定供給と高品質の維持により信頼の獲得を大切にして参ります。また、総合リサイクル事業においては、ビジネスパートナーとの関係強化を更に進め、新規事業開拓を積極的に進めて参ります。

#### 【サステナブル経営体制の強化】

本年 4 月より、サステナビリティ戦略会議という会議体を設置し、併せてサステナビリティ推進本部という組織体を新設致しました。また、企業行動憲章や役職員行動規範の改訂と併せ、サステナビリティ基本方針を策定し、関連する各種方針等の整備も行いました。これらをベースに企業価値の向上と社会課題の解決を同時に実現すべく、サステナブル経営を推し進めて参ります。現在、マテリアリティの特定、価値創造プロセスの策定、TCFD 提言に基いたシナリオ分析、SDGs への紐付け、そして初めての統合報告書の作成等を鋭意進めております。

また、特に日本紙パルプ商事本体が商社でありますことから、当然人材が最大の財産であることは申し上げるまでもありません。その意味からも、具体策はこれからとなりますが、イノベーションの基となる人的資本への投資、人材投資を特に積極的に行って行きたいと考えているところであります。

#### <執行役員 管理本部本部長 藤井による説明>

##### 【連結範囲】

連結子会社が1社増えて71社、持分法適用会社は変わらず7社、当社を加えました79社に連結の範囲が変更となっております。第1四半期におきまして、フィンランドにありました子会社を閉鎖する際にオランダの古紙部門をOVOL Fiber Europeとして法人化したことにより1社増加致しました。一方で香港にありました休眠会社であるKirby Paper Internationalを清算したことにより1社減少となりました。また第4四半期にはインドにあります紙卸のKCT Tradingを重要性の観点から連結子会社化いたしました。なお、KCTトレーディングは業績を期初にさかのぼって取り込んでおります。

##### 【連結損益計算書】

2022年3月期の連結損益計算書は、期首から「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴いまして、従来の「売上高」の表示を「売上収益」に変更しております。また基準の変更によって数値に大きな変更が生じるため前年対比は記載しておりません。

売上収益は4,448億円となりまして、前年と比べて182億円減少しております。旧会計基準の売上高ベースでは5,217億円、前年比588億円の増収となりまして前年比112.7%となります。新しい会計基準を適用したことによりまして売上収益は従来の売上高ベースから770億円減少したこととなります。売上総利益段階では725億円となりまして前年と比べて90億円の増益となりました。

経費につきましては、売上の増加に伴いまして運賃、倉庫料、販売に関わる手数料などの販売直接費が増えたほか、Withコロナのなかでの販売活動の正常化に伴う人件費などの増加がありましたが、売上総利益の増加が経費の増加を大きく上回りまして、営業利益は14,064百万円、前年と比べて52億円の増益、前年比158.1%となりました。

経常利益は、営業利益の増益に加えて、持分法投資利益の増加、一方で支払利息の減少などがありまして、結果として前年より61億円増益の15,051百万円、前年比168.2%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失で英国の紙商でありますRADMS社に係るのれんについて減損処理をいたしました。当社の退職金制度の改定に伴う退職給付制度改定益や土地などの不動産の売却、また投資有価証券の売却により特別利益を計上したことから、前年と比べて79億円の増益の11,499百万円となり、前年比315.1%の結果となりました。

##### 【連結貸借対照表】

資産合計は3,389億円となり、前年度末と比べ170億円増加いたしました。流動資産が前年度末比227億円増加し、固定資産は前年度末より57億円減少いたしました。流動資産の増加は、売上の増加に伴い売上債権が増加したこと、棚卸資産も前年度末と比べ増加したことによりまして。固定資産のうち、有形固定資産には一部資産の取得がありましたが、償却が進行したため残高が減少いたしました。無形固定資産は、英国子会社及びオセアニア子会社ほかに係るのれんの償却が進んだこと、また先程損益の説明のところでもお話ししましたが、英国子会社に係るのれんを減損処理したことなどにより残高は減少いたしました。



負債の合計額は2,386億円となり、前年度末比65億円増加いたしました。仕入債務は売上債権と同様に増加しました一方で、長期借入金、コマーシャルペーパーなど有利子負債は返済により減少しました。また当社の退職金制度の改定に伴いまして、退職給付に係る負債も減少いたしました。結果として負債残高は増加となりました。

当年度末の有利子負債の残高ですが、合計額は1,107億円となり、前年度末より34億円ほど減少いたしました。現預金を差し引いたネットD/Eレシオは1.06倍となり、前年度末の1.23倍から更に改善いたしました。純資産は、利益剰余金が積みあがったことにより1,003億円となりまして、前年度末比104億円増加いたしました。

#### 【連結キャッシュフロー】

当期の営業活動によるキャッシュフローは140億円の収入となり、前年度と比較しますと144億円収入が減少いたしました。税金等調整前当期純利益は前年より大幅に増加いたしました。売上高の増収に伴って運転資金も大きく増加したため、結果として前年より収入が減少いたしました。前年はコロナの影響で運転資金が大幅に縮小したことによって収入が増加したため、今期はその反動が出たという状況です。

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得に伴う支出があったことなどにより41億円の支出となりました。結果、フリーキャッシュフローは、99億円となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払いや有利子負債の返済を進めるなどいたしまして98億円の支出となりました。期末の現金及び現金同等物の残高は前期末から11億円増加し、127億円となりました。

#### 【連結業績経営指標】

当期の自己資本当期純利益率(ROE)は13.0%で前年から大きく改善し、中期経営計画の目標値も上回りました。総資産経常利益率(ROA)も前期から改善いたしまして、4.6%の結果となり、こちらも目標値を上回っております。財務健全性の指標でありますネットD/Eレシオにつきましては1.06倍となり、前年の1.23倍からこちらも改善するとともに、目標値をクリアした結果となりました。また自己資本比率も27.4%となり前年より改善しております。

#### 【セグメント別の業績と概況】

個々のセグメントの売上については、前年との比較をするため、旧会計基準の売上高で記載しております。

国内卸売のセグメントの業績は、売上高は2,587億円となっており、前年比89億円の増収、前年比103.6%でした。経常利益は43億円、6億円の増益、前年比115.5%となりました。紙、板紙、また工業用原紙や電子材料関連製品において、いずれの品種も販売数量は増加いたしましたので売上高は増収となりました。経常利益は、販売数量増加に伴う営業利益の増加と持分法投資利益の増加によりまして前年比増益となりました。

海外卸売セグメントの業績は、売上高は2,052億円、前年比464億円の増収、前年比129.2%となりました。経常利益は前年の損失から大幅に改善しまして57億円となりました。行動制限の緩和に伴って各拠点での販売数量、また、当セグメントに含まれる当社からの輸出数量が増加したことに加えまして、需給のひっ迫や原燃料価格の高騰などによる販売価格の上昇などにより、売上高は大幅な増収となりました。経常利益は、運賃等の販売費の増加や営業活動の正常化に伴う人件費等の費用の増加がありましたが、販売数量の増加と販売単価の上昇による収益増加が大きく上回ったこと、また海外拠点における事業構造改革が寄与したこともあり、前期に比べて大幅な増益となりました。

製紙加工セグメントの業績は、売上高は 233 億円、前年比 14 億円の増収、前年比 106.2%となりました。経常利益は 42 億円、前年比 11 億円の減益、前年比 79.2%となりました。段ボール原紙製造及び加工事業においては、国内は需要の拡大にあわせて前年比販売数量が増加いたしました。一方、インドネシアでの段ボール製造事業においては、新工場が稼働し生産体制を強化いたしました。操業短縮の影響などがあり販売数量は微増にとどまりました。再生家庭紙事業は、国内では前年並みの販売数量を確保できたものの、海外での販売においては減少いたしました。このように事業によって国内外での売上高の増減はありましたが、セグメント全体では前年より増収となりました。経常利益は、年度後半からの原燃料価格高騰による製造コストの上昇に加えまして、インドネシアの新工場稼働に伴う固定費の増加、また海外再生家庭紙事業の販売数量の減少などによりまして減益となりました。

環境原材料のセグメントの業績は、売上高が 293 億円、前年比 21 億円の増収、前年比 107.9%となりました。経常利益は 17 億円となり、前年比 9 億円の増益でほぼ倍増となっております。古紙事業においては、国内、米国とも古紙の発生数量の減少が影響し販売数量は減少しましたが、特に米国古紙事業において販売価格の上昇がありまして増収となりました。総合リサイクル事業は取り扱い数量が増加したことにより増収となりまして、このセグメント全体の売上高は増収となりました。経常利益は総合リサイクル事業及び米国古紙事業の増収に加えまして、国内古紙事業や再生可能エネルギーによる発電事業において収益性が改善し増益となりました。

不動産賃貸のセグメントですが、売上高が 52 億円となりほぼ前年並み、経常利益は 15 億円で 44 百万円の減益となりました。テナントビルの稼働率は引き続き高水準を維持しておりますが、経費の増加があり経常利益は減益となりました。

#### 【2023 年 3 月期業績予想】

2023 年 3 月期の連結業績予想は、営業利益は 13,500 百万円で前期から 6 億円の減益、前期比 96.0%、経常利益は 14,000 百万円で前期から 11 億円の減益、前期比 93.0%でございます。親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、前期から 30 億円減益の 85 億円で前期比 73.9%を予想しております。

#### 【2023 年 3 月期業績予想 セグメント別概要】

国内卸売セグメントの経常利益はほぼ前年並みを予想しております。紙の需要は、デジタル化へのシフトなど需要構造の変化により減少が見込まれる一方で、板紙の需要はパッケージ向け用途で引き続き堅調に推移すると見込んでおります。なお紙、板紙の価格修正は概ね浸透したと判断しており、この業績予想にも価格修正分を織り込んだ予想としております。

海外卸売セグメントの経常利益は増益を予想しております。前期に大きく利益貢献したセグメントでございますが、今期においては、まず需給などの外部環境の要因とは別の増益要因としまして、連結子会社に係るのれんについて、オセアニアの Ball & Doggett 社はこの進期期中で償却終了の予定であること、また英国の RADMS 社においては前期にのれんの減損処理を行いましたので当期の償却費が減少することでの増益が見込まれております。その一方で、海外では製紙メーカーの生産再編によるグラフィック用紙の生産数量の減少や、需給ひっ迫により前期に発生した仮需の反動が懸念されるころではあります。また中・長期的にみれば供給の問題や価格高騰が紙需要そのものを押し下げること想定されるころですが、足元においてはいずれの兆候も見られていないことから増益の予想としております。

製紙加工セグメントの経常利益は減益を予想しております。段ボール原紙製造及び加工事業、再生家庭紙事業とも、引き続き需要は堅調に推移すると見ておりますが、原燃料価格や物流費の高騰による製造コストの増加が利益を圧迫すると見込んでおります。

なお価格修正の業績予想への影響は、段ボール原紙の価格修正は概ね決着しておりまして、予想に織り込んでいます。一方、家庭紙の価格修正は、その交渉が現在継続している状況であります。以上のことを踏まえまして、減益を予想しております。

環境原材料セグメントの経常利益は減益を予想しております。国内の古紙事業は、古紙需給は古紙の発生量減少と段ボール原紙の生産が堅調に推移することからタイトな状況が継続すると見込んでおりまして、また東南アジア向けを中心とした輸出価格も高値が継続していることから仕入価格の上昇を見込んでおり、採算の悪化が懸念されております。一方、総合リサイクル事業は概ね堅調に推移すると見込んでおりますが、木質バイオマス発電事業においては燃料コストの上昇が懸念されており、それらを勘案した当セグメントの経常利益は減益予想としております。

最後になりますが、不動産賃貸セグメントは減益を予想しております。全体としてみればテナントビルの稼働率は高水準を継続しておりますが、足元では一部のビルでテナントの退去が発生したことから賃貸料収入の減少が見込まれまして減益の予想としております。

#### 【配当の状況】

決算短信と合わせてリリースもさせていただいておりますが、期末の配当金につきましては、当期連結業績を踏まえ 5 円増配の、1 株あたり 60 円といたします。中間配当として 55 円をお支払いしておりますので、年間配当金は 1 株あたり 115 円となります。尚、進行期の 2023 年 3 月期については中間、期末とも 1 株当たり 60 円、年間 120 円を予想しております。参考までに過去 10 年間の配当実績についても記載しております。

## <質疑応答要旨>

- Q. 2023年3月期における海外卸売事業の、のれん償却費の減少によるプラス効果は？
- A. 2022年3月期ののれん償却費は約18億円、2023年3月期ののれんの償却は約10億円まで減少し、差額約8億円が増益に寄与する見込。
- Q. 2023年3月期の経常利益計画は前年比10億円の減の140億円で計画しているが、製紙加工と環境原材料セグメントが大きく減益になるという理解で良いか？環境原材料セグメントは古紙の需給がタイトになれば、販売価格が上昇し、御社にとってはプラスになるかと考えていたが、減益要因について教えてほしい。
- A. 古紙は、発生数量が今後も増加するとは想定しておらず、国内の販売価格は高水準で推移すると見込まれる。一方、需給がタイトな状況は海外市場でも続いており、価格が上昇している輸出に振り向ける業者もいるため、国内はさらにタイトな状況になるとみている。当社グループは国内メーカーへの安定供給と高品質の維持を最優先にすることを方針としており、仕入値の上昇圧力により流通マージンの圧縮につながる可能性があることから、利益的には前期を若干下回る可能性が高いとみている。製紙加工セグメントでは、電力・ガスといった燃料コストの増加を業績予想に織り込んでいます。
- Q. 価格修正について、業績予想に織り込んでいるということだが、紙・板紙も昨年製紙メーカーが打ち出した値上げに関してはすでに交渉は終わったという理解で良いのか？原燃料価格はさらに上がっているが2回目値上げの可能性についても教えてほしい。
- A. 昨年未から取り組んでいた紙・板紙の値上げは概ね浸透し、作業は終了しているとの認識で、業績予想には織り込んでいます。各製紙メーカーの原燃料価格事情などの説明を聞いていると現状厳しいと思うが、2回目の値上げについて当社がコメントを申し上げることではないと思う。仮にそのような動きがあれば、当社は代理店として粛々と対応していく。
- Q. 前年比でみると、コロナからの回復、特に紙は数量回復傾向にあるが、コロナ前の水準と比べると低い状態の中で、値上げを何度も打ち出していくことは、数量減につながるのではと懸念しているが、そのような動きは見受けられるのか？
- A. 少なくとも今回の値上げに関していえば、値上げが需要の減少につながっている事例は聞こえてきていない。ただ、ご懸念の通り、欧米のように今年に2回3回と値上げをすれば、当然需要減となる可能性はあると思っている。しかし、当社としては、もうしばらくの間洋紙の需要が減ることが予想される市場において、販売価格を下げたまま、数量・売上高拡大を目指すのではなく、効率・利益を大切にしていきたいという方針を徹底していく考えである。
- Q. 海外卸売事業が大きく業績に寄与し、国内の卸売事業も収益性が安定してきており、全体では中期経営計画の24年3月期の目標は超過している状況であり、23年3月期はもとより、24年3月期も、もう一段上を目指せる進捗だと考えるが、リスクもしくは、アップサイドの期待について社長のお考えを教えてください。
- A. セグメント間のバランスが取れてきたと説明したが、実際の経常利益の大きな部分を占めているのは国内卸売、海外卸売、製紙加工である。製紙加工の23年3月期予想は、これは世界情勢によるところが大きい原燃料の高騰による減益であり、コスト上昇分は転嫁していかなければならないと考えており、板紙の値上げは概ね終了したが、家庭紙の値上げは早期に終了させたい。国内卸売はご指摘の通りかなり安定してきた。こちらは効率・利益を重視していく中で、さらなる合理化・コスト削減と、付加価値品の販売増加を合わせて進めていきたい。一番影響が大きく、振れ幅も大きいとみている海外卸売では、製紙メーカーが印刷用紙の生産量を削減し、需給が相当引き締まっていることに加え、コンテナ船の需給が逼迫していることもあり価格上昇が続いている状況。当社の主力市場である欧米、オセアニア、香港、シンガポール、マレーシア、インドでは在庫拠点を所有している。このうち、特に欧米市場では昨年1年間に50～60%も価格が上昇し、在庫販売による利益



水準が想定より上振れしている。しかしながら、価格上昇が止まった段階で、利益水準は元に戻り、また、価格下落局面では逆効果となり、マージンが圧縮される状況になる。現時点では今後の価格動向を明確には見通すことは出来ないが、価格上昇局面が今年いっぱい続くのは難しいという見立てで計画を策定している。従って、予想より今の局面が長く続くようであれば、利益は上振れするが、逆の場合はマイナスになる。プラス面、マイナス面を総合的に勘案して今、見通せる妥当な水準として計画の数値を置いている。前々期までと今期で大きく異なるのは、欧、米、オセアニアを中心に構造改革を進めることが出来たことと、のれんの償却が進んだことが挙げられる。

Q. 海外市場では、既に価格の下落が始まっているのか？

A. アジア市場の価格動向は昨年夏ぐらいから弱くなっており、ここにきて状況が変わったわけではない。欧米オセアニアでは、5月24日時点でも上昇基調がかわる気配は見えていない。海外メーカーのストライキによる混乱からデリバリーの回復には3～5か月程度かかると想定している。最短でも秋口までは需給のタイトな状況が欧米オセアニア市場では継続するものとみている。

以上